



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111（内線4650～4654）
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

足立区の新年度予算案

区民生活を支える お金は十分にある！

区は危機感を
あおっているが...

区は明日のために「時代の変化に挑む！」と
言いながら区民に負担と我慢おしつける予算



足立区は1月に総額2436億円（前年度比4.0%減）の一般会計など新年度予算案を発表しました。平成24年度「予算編成のあらまし」で足立区は「22年度決算」で足立区は「22年度決算」は「区財政に黄色信号がともった」と総括し、「経常収支比率が悪化し、財政の硬直化が進んでいる」、「区の収入の35%程度を占める特別区交付金（財政調整基金）が50億円近く減収となる厳しさ」と言って、「平成24年度予算では、財政規模を縮小した予算」としています。

足立区の特別区交付金（財政調整基金）

平成24年度	882億円
平成23年度	931億円
平成22年度	888億円
平成21年度	970億円
平成20年度	1003億円



区の間「特別区交付金（都区財政調整交付金）は減るとはいえ一昨年と同水準です。

経常収支比率は23区平均全国ではトップクラス

経常収支比率は（財政の弾力化を表す指標。低いほど弾力性があると言われている）、「2年連続で80%を上回った」と言っていますが、23区の平均とほぼ同率です。その東京23区は全国水準で見ればトップクラスの財政状況です。政府の財政健全化の基準で見れば、「黄色信号」ところか「優秀な青信号」です。区の決算財務書類でも区財政の区民1人当たりの負債は19万円ですが、資産は196万円もあります。

区長は足立区の人口推移をグラフで示しながら、「4人に1人が高齢者という本格的な超高齢社会に突入するばかりか、同じ高齢者でも後期高齢者の全体に占める割合が13%以上と非常に高くなるのが予想され」、「今後は医療介護福祉サービス等の義務的経費が増大し財政の硬直化がさらに進む」としています。予算編成のあらましの表題は「時代の変化に挑む！」と言って、「時代の変化」を口実に区民福祉の負担増を迫るものとなっています。

景気は最悪

区は電力供給の制約、原子力災害の影響、欧州の政府債務危機などのベロ本経済の状況は予断を許さないことや景気や中小企業のことには述べていますが、区の税収が入るかどうかだけで区内事業者や区民の生活を心配する記述は何もありません。

負担増・徴収強化

歳入については、「自主財源の安定確保のために、特別区民税をはじめ負担金、使用料などの徴収強化」を宣言し、「公正公平の観点から受益者負担の原則により、使用料等については実費負担や施設のランニングコスト

相当額を応益負担する考えが必要」「今後とも絶えず見直し」するとしています。新年度予算案は補助金削減など事業の廃止は27事業、縮小事業は1111になっています。

ため込み金（基金）は856億円

ため込んだ基金を取り崩したとはいえ、バブル期よりもはるかに多い856億円もあり



区民の運動と日本共産党の論戦が区政を動かした実績（新年度に予算化されたもの）

肺炎球菌ワクチン接種補助4000円（半額）補助。4年越し、年度では3年前から要求してきたのは日本共産党だけ。

認可保育園の増設（2カ所分）

学童保育室の増（東和住区センター分室学童保育室を隣接する内谷公園に）

子宮頸がんワクチン助成の存続
孤独死対策、高齢者見守り支援

事業

ギャラクシティ・リニール

（計画策定時に日本共産党の要望を反映し子どもや保護者へのアンケート、きめ細かなニーズ調査を行い体験施設として生まれ変わる）

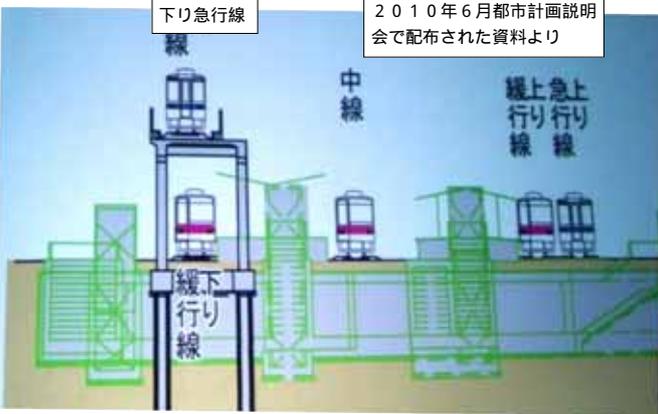
特養ホーム増設（24年度6カ所整備）

就労支援（就職面接会2回だったものを毎月実施）

自然エネルギーと省エネ（設置補助や補助上乗せなど）

竹ノ塚駅 立体化事業

事業認可後のスケジュール 今秋、工事着手へ



工事着工後、初期段階の側面図(地下にホームへの通路をつくる)とともに、下り急行線より立体化をすすめて、一時期上り、下りのホームが2つになる。立体化は西側ホールより暫時すすめる

竹ノ塚駅連続立体化事業の費用負担割合

事業者名	負担割合	事業費負担額
東武鉄道	15%	80億5500万円
国土交通省	42.5%	228億2250万円
東京都	21.25%	114億1125万円
足立区	21.25%	114億1125万円

金にも振り分けられていたものが、なぜ、増えたのか。当初、事業費が500億円とされていたものが、なぜ、増えたのか。この事業は都7割、区は3割の負担であったが、その負担が45億円も増える。今後、東京都に新たな負担を求めるとき、日本共産党は主張しました。区は、いま、単独で東京都に新

東京都に連続立体事業費の負担の増額を求めらるべき

都7割、区3割なら
足立区は45億軽減

1月31日、竹ノ塚付近鉄道高架化促進協議会理事会在開催され、昨年12月20日、都より東武伊勢崎線の鉄道連続立体化事業の認可を取得し、平成33年3月末までの期間、事業がおこなわれることが報告されました。工事区間は東伊興3丁目より栗原4丁目までの1.7kmとされています。事業費は約537億円となっています。なお、西口駅広場となる区画街路14号線についても事業認可を取得していること

が報告されました。今後のスケジュールとして、3月末を目途に東武鉄道と足立区が費用負担や工事内容などについて「工事施工協定」を結び、その後、施行手順を確認した後、地元での工事説明会を経て、今秋、工事着手となる段取りが報告されました。

なぜ、事業費が増えたのか?

当初、事業費が500億円とされていたものが、なぜ、増えたのか。この事業は都7割、区は3割の負担であったが、その負担が45億円も増える。今後、東京都に新たな負担を求めるとき、日本共産党は主張しました。区は、いま、単独で東京都に新



な財政負担を求めるとは難しいが、墨田区がスカイツリーとの関連で都市計画事業を単独で実施することを表明しており、その関連で23区の中で鉄道連続立体化事業など都市計画事業の負担割合を以前の都が7割、区が3割にもとすべきということも検討されているので財源確保にむけて引き続き、努力していきたいと回答がありました。区は24年度予算案には線路高架化に15億円が計上されています。区民の皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。日本共産党は、2月24日の区議会・本会議で竹ノ塚駅鉄道高架化について、一般質問を行います。

足立区2012年度予算案

区民学習会

区民の暮らし・雇用・営業がいつそう厳しくなる中、足立区政はどうなっているのか、区の予算はどうなっているのか、区民の切実な要求をどのように実現していくのか! 予算学習会におでかけください。誰でも参加できます。無料です。

2月13日(月)午後7時から
梅田エルソフィア3階第2会議室
梅島駅下車徒歩3分

お話し ぬかが和子さん
日本共産党足立区議会議員・区議団幹事長

主催・足立革新区政をつくる会

